

保存版

海外出張
駐在員

テロ対策ガイド

—組織の危機管理と個人の安全対策の進め方—

東京海上リスクコンサルティング株式会社
危機管理グループ 主席研究員 茂木 寿

■テロ対策は平時の危機管理体制がポイント

世界相手にビジネスを展開する日本企業は、原料、労働力、市場、その他の取引を求めてどこへでも出掛けていく必要に迫られている。従来は、ビジネスで海外に出掛ける場合、現地の治安を心配する地域は限られていた。しかし、米国同時多発テロ（9.11）はビジネスの中心地で甚大な被害をもたらした。直近のイラク情勢にしても、テロ懸念は渦中の中東地域にとどまらない。欧州、東南アジア、米国本土、いずれも危険地域とみなすことが不可避な情勢だ。

では、企業にはどのような危機管理が求められるのか。1つは、人事や総務が中心となって「危機管理委員会」を機能させることである。平時の情報収集やマニュアル策定、シミュレーション訓練などが、いざというときに効力を発揮するはずだ。もう1つが出張者・駐在員本人の危機意識であろう。最低限、気を付けること、万一の際の心構えなど、事前の知識が、生存を左右する。

本稿では危機管理ノウハウを数多く蓄積している専門コンサルタントに、会社・組織の対応と、出張者・駐在員本人の対応について、ポイントを絞って整理していただいた。ぜひとも、事件が起きる前にお目通しいただきたい。（編集部）

構成

はじめに

1. 海外における危機・リスクとは

- (1) リスクの種類
- (2) 治安関連リスクの増大
- (3) テロの定義
- (4) 企業にとってのテロとその特徴
- (5) 最近のテロ動向

2. 人事部門による危機管理

- (1) 危機管理体制
 - 平常時の活動
 - 緊急時の対応
- (2) 危機管理マニュアルの策定
- (3) 啓蒙・啓発のためのセミナー・訓練
- (4) 危機発生・想定モデルケース

3. 海外出張者・駐在員に求められる安全対策

- (1) 海外における安全のためのポイント
- (2) 気を付けたい「場所」「時期」
- (3) 現地で注意したいこと
- (4) 万一、誘拐事件に巻き込まれたら…

4. 安全対策を進める上での留意点

- (1) 免責事項を周知徹底・明記しておく
- (2) 通信手段を多様化しておく
- (3) バックアップ体制を築く
- (4) 人の安全とコーポレート・ガバナンスの優先度

■東京海上リスクコンサルティング株式会社（TRC）：

東京海上火災保険株式会社リスクマネジメント業務部を前身とし、1996年に創立。1世紀以上にわたって蓄積したノウハウをもとに、企業・組織を取り巻くさまざまなリスクに対し、実践的で効果の高いサービスを提案、高い評価を受けている。クライアントは中央官庁・自治体・大企業・特殊法人等、多岐にわたる。

- 連絡先：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館
- TEL：03-5288-6581 FAX：03-5288-6590
- URL：http://www.tokiorisk.co.jp